

# 整備手法について

— 北区役所新庁舎整備に関する民間活力の活用 —

## 1 新潟市の考え方

市では、「新潟市PFI推進基本方針」を定め、財政構造の再構築、行財政運営の効率化、市民サービスの向上といった観点から、PFIが従来型かではなく、様々な手法を比較検討するプロセスを経ることにより事業手法の選択制を確保し、諸条件のもとで当該事業に最も適した事業手法を選択できるようにする。PFIが有効である事業には積極的に導入を図る。

事業手法の決定は、PFI 推進検討会議に諮り決定される。

## 2 北区で考えられる整備手法とメリット・デメリット

業 務	分離発注方式			一括発注方式		
	①直営方式	PPP（官民連携）				
		②指定管理者制度	③包括民营委託	④DB方式	⑤DBO方式	⑥PFI方式
設 計 (D:デザイン)	個別発注 (委託)	個別発注 (委託)	個別発注 (委託)	一括 発注	一括 発注	一括 発注
建 設 (B:ビルド)	個別発注 (請負)	個別発注 (請負)	個別発注 (請負)			
維持管理 (O:オペレーション)	個別発注 (直営か委託)	自治法により民間 等を指定 (行政処分)	長期契約により民間 に包括的に一括 発注(委託)	個別発注 (直営か委託)	一括 発注	一括 発注
運 営 (O:オペレーション)	個別発注 (直営か委託)			個別発注 (直営か委託)		
資金調達	市	市	市	市	市	民間
設置と運営の区分	公設・公営	公設・半民营	公設・半民营	半公設・公営	半公設・民营	民設・民营
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来方式で、市が施設整備に係る資金調達を行い、各業務を個別に発注する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来型で整備した施設の維持管理、運営等を自治法により民間を指定する行政処分。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来型で整備した施設の維持管理、運営等の複数の施設や業務を民間に長期契約で包括的に委託。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が施設整備に係る資金調達を行い、民間が設計建設し、整備に係る対価を民間に支払う。</li> <li>維持管理等は従来型と同様に市で実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間が設計建設、維持管理等を行い、市が資金調達のうへ、対価を民間に支払う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間が資金調達を行い、設計建設、維持管理等を行う。</li> <li>市は民間のサービス提供に対する対価を、事業期間にわたり平準化して支払う。</li> </ul>
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計、建設、維持管理、運営の全てに市に主導権あり。</li> <li>市が資金調達するため金利が安い。</li> <li>市内業者が参加しやすい。</li> <li>公設の場合は建設費に補助金や交付金が充当できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間のノウハウを活用できる。</li> <li>管理運営経費の削減につながる。</li> <li>サービスの向上が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間の創意工夫やノウハウの活用が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理については、個別発注となるため、市内企業の受注機会が増える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が資金調達し、設計・施工・運営を一括して民間に委ねるため、設計から運営までを一体として検討することが可能となり、民間ノウハウの活用の幅が広がる。</li> <li>例：市アスリーナ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政支出の平準化が可能。</li> <li>収益事業が入れられれば、市の負担軽減につながる。</li> <li>維持管理に配慮した設計が可能。</li> <li>同一事業者の長期維持管理で、サービス水準が維持される。</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間のノウハウが発揮できない</li> <li>財政支出の平準化ができない。</li> <li>リスクの多くを市が負担する。</li> <li>業務ごとに分離発注となるため、一定の準備期間が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の運営経費が十分確保されていない場合は、利用者に対するサービスの低下や地域の雇用に影響を与えることも懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の施設や業務を包括的に受注することができない企業が少ないため、競争性に不安がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理は個別で単年度発注となるため、コスト削減につながらない。</li> <li>一括発注方式のため予定価格により、地元企業の事業機会を失う場合がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計から維持管理までを一括で受注可能な企業しか参入できない。</li> <li>一括発注方式のため予定価格により、地元企業の事業機会を失う場合がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的なプロジェクトになるため資金回収リスクをコントロールあるいは吸収できる企業に限られ、結果的に地元企業の事業機会を失う可能性が高い。</li> <li>設計仕様変更が難しい。</li> <li>民間資金のため金利が高い</li> <li>補助金や交付金の充当ができない。</li> </ul>

※注意：当該資料については、柏崎市など他市の基本構想等の資料を参考としました。なお、図表についてはイメージとなります。